

平成29年度第2四半期決算について

平成29年10月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成29年度第2四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・ 当第2四半期の業績につきましては、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいますが、燃料価格の変動に伴う燃料費調整制度における電気料金への反映が、翌四半期以降にずれ込むことによる一時的な収支影響の差が生じたことや、電力システム改革に伴う諸経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。
- ・ 連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.6%増の9,892億円、経常収益は6.4%増の9,974億円となりました。
- ・ 一方、支出面では、グループ一体となって費用削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は9.8%増の9,186億円となりました。
- ・ 以上により、経常利益は前年同四半期に比べ21.4%減の788億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13.3%減の706億円となりました。

平成29年度第2四半期決算

連結

(億円、%)

	H29/2Q	H28/2Q	増 減	増減率
経常収益	9,974	9,371	603	6.4
売上高[再掲]	9,892	9,282	609	6.6
経常費用	9,186	8,367	818	9.8
(営業利益)	(925)	(1,147)	(▲222)	(▲19.4)
経常利益	788	1,003	▲215	▲21.4
特別損失	—	100	▲100	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	706	814	▲108	▲13.3

個別

(億円、%)

	H29/2Q	H28/2Q	増 減	増減率
経常収益	9,297	8,729	567	6.5
売上高[再掲]	9,254	8,661	592	6.8
経常費用	8,610	7,815	795	10.2
(営業利益)	(838)	(1,061)	(▲223)	(▲21.1)
経常利益	686	914	▲227	▲24.9
特別損失	—	95	▲95	—
四半期純利益	632	756	▲124	▲16.5

(参考) 主要諸元表

	H29/2Q	H28/2Q	増 減
販売電力量	383億kWh	396億kWh	▲13億kWh
原油 CIF 価格	51\$/b	44\$/b	7\$/b
為替レート	111円/\$	105円/\$	6円/\$
原子力[送電端] (設備利用率)	78億kWh (39.8%)	78億kWh (39.6%)	— (0.2%)

■ 平成29年度第2四半期決算〔個別〕 ■

- ・ 販売電力量につきましては、契約電力の減少などから383億kWhとなり、前年同四半期に比べ3.3%の減少となりました。

販売電力量

(百万kWh、%)

	H29/2Q	H28/2Q	増 減	前年同期比
電 灯	13,217	13,566	▲349	97.4
電 力	25,073	26,012	▲939	96.4
合 計	38,290	39,578	▲1,288	96.7

■ 平成29年度第2四半期決算〔個別〕 ■

- ・供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

発電電力量

(百万kWh、%)

		H29/2Q	H28/2Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力 (出水率)	2,631 (93.1)	2,877 (113.2)	▲246 (▲20.1)	91.5
	火 力	19,600	20,824	▲1,224	94.1
	原 子 力 (設備利用率)	7,836 (39.8)	7,791 (39.6)	45 (0.2)	100.6
	新エネルギー等	596	546	50	109.0
	計	30,663	32,038	▲1,375	95.7
融 通 ・ 他 社 (新エネルギー等再掲)		9,842 (5,773)	10,160 (4,759)	▲318 (1,014)	96.9 (121.3)
揚 水 用		▲811	▲628	▲183	129.2
合 計		39,694	41,570	▲1,876	95.5

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 「融通・他社」には、期末時点で把握している電力量を記載

(参考)発電電力量に占める割合

(%)

		H29/2Q	H28/2Q	増 減
原 子 力		19.7	18.7	1.0
再 工 ネ		23.7	21.3	2.4

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の自社・他社合計

平成29年度第2四半期決算〔個別〕

【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H29/2Q	H28/2Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	2,949	2,886	62	102.1	
	電 力 料	3,969	3,903	66	101.7	販売電力量減 ▲220 燃料費調整額差 278 (▲500←▲778)
	(小 計)	(6,918)	(6,790)	(128)	(101.9)	再エネ特措法賦課金 117 (861←744)
	そ の 他	2,378	1,939	439	122.7	再エネ特措法交付金 226 (1,699←1,472)
	(売 上 高)	(9,254)	(8,661)	(592)	(106.8)	他社販売電力料 103
合 計		9,297	8,729	567	106.5	
経常費用	人 件 費	679	659	19	103.0	
	燃 料 費	1,322	1,123	198	117.7	C I F 差 230 レート差 50 販売電力量減 ▲120
	購 入 電 力 料	2,587	2,196	391	117.8	他社購入電力料 392 (再エネ特措法買取額 329[2,029←1,699] 他社火力 51)
	修 繕 費	567	585	▲17	97.0	
	減 価 償 却 費	851	880	▲28	96.7	
	支 払 利 息	155	170	▲15	91.2	
	公 租 公 課	428	446	▲18	95.8	
	原子力バックエンド費用	189	138	51	137.5	拠出金制度移行影響 50
そ の 他	1,828	1,614	213	113.2	再エネ特措法納付金 117 (861←744) 諸経費 61	
合 計		8,610	7,815	795	110.2	
(営 業 利 益)		(838)	(1,061)	(▲223)	(78.9)	
経 常 利 益		686	914	▲227	75.1	燃料費調整の期ずれ影響 ▲160 (▲20←140)
渴 水 準 備 金		▲4	4	▲9	-	
特 別 損 失		-	95	▲95	-	災害特別損失 ▲92 財産偶発損 ▲2
法 人 税 等		58	56	1	102.5	
四 半 期 純 利 益		632	756	▲124	83.5	

※1 下線部は、再エネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(余 白)

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成29年度第2四半期〕

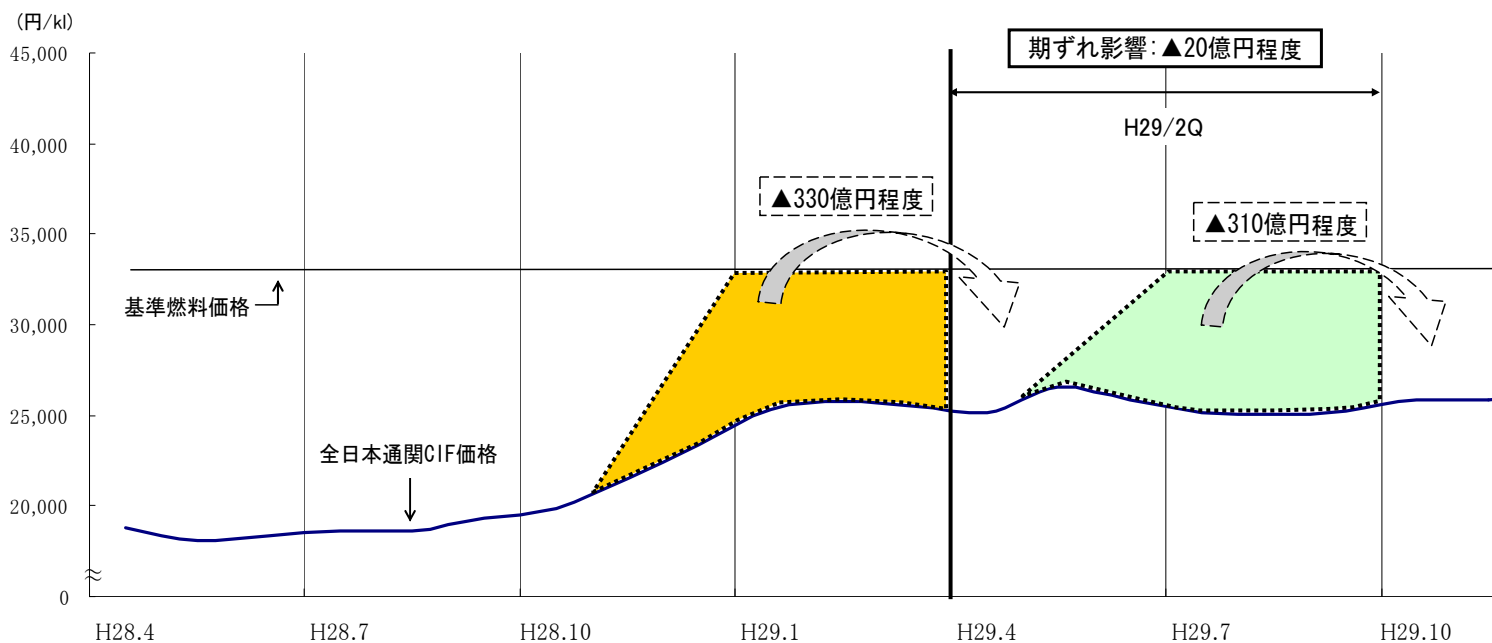
- ・ 基準燃料価格を下回った28年度後半の燃料価格の一部は、
当第2四半期(累計)の電気料金の減少に反映〔▲330億円程度〕
- ・ 基準燃料価格を下回った当第2四半期(4～9月)の燃料価格は、
第2四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、第3四半期以降に繰越し〔▲310億円程度〕

この燃料費調整の期ずれ影響※により、当第2四半期(累計)の利益は減少〔▲20億円程度〕

(前年同四半期: 140億円程度)

※3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映(例: 4月燃調:11～1月、5月燃調:12～2月、・・・9月燃調:4～6月)

○燃料価格変動による収支影響(燃料費調整の期ずれイメージ)

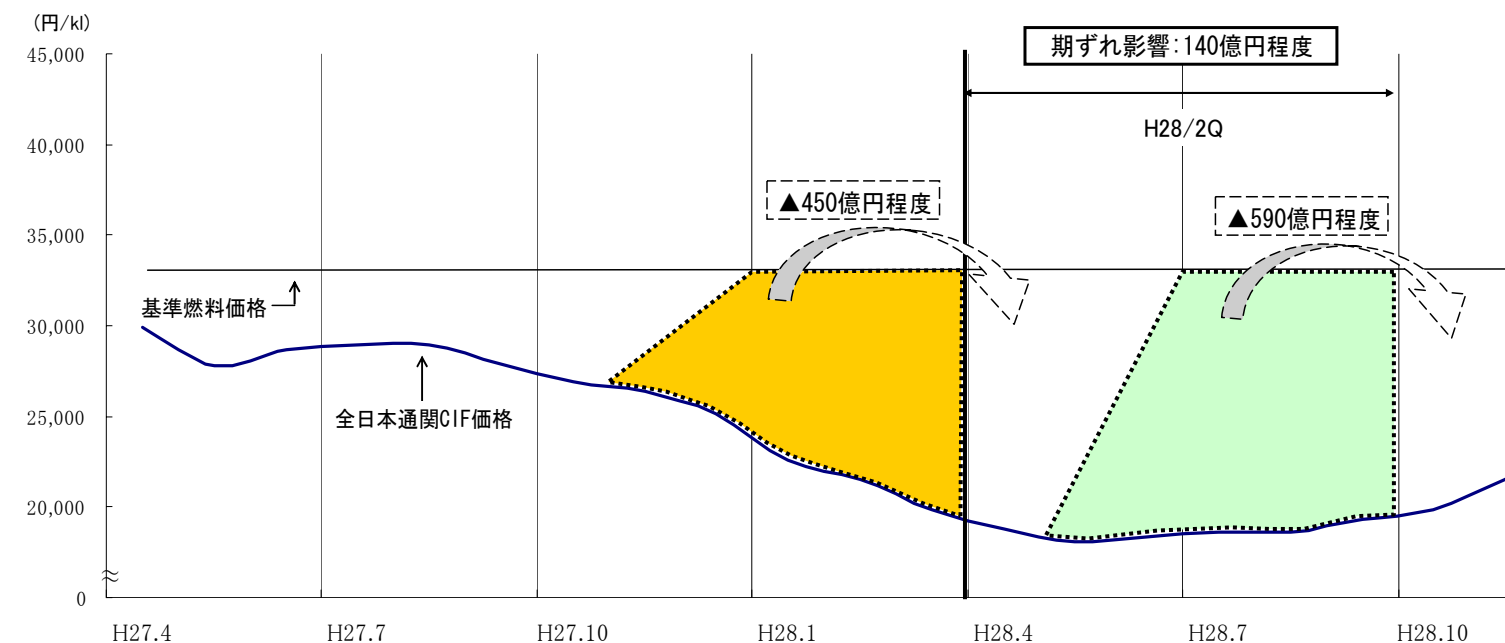


(参考)

	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	H29.1	H29.2	H29.3	H29.4	H29.5	H29.6	H29.7	H29.8	H29.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56	54	54	52	48	49	52
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	397	423	445	432	431	430	-

(参考) 燃料費調整の期ずれ影響〔平成28年度第2四半期〕

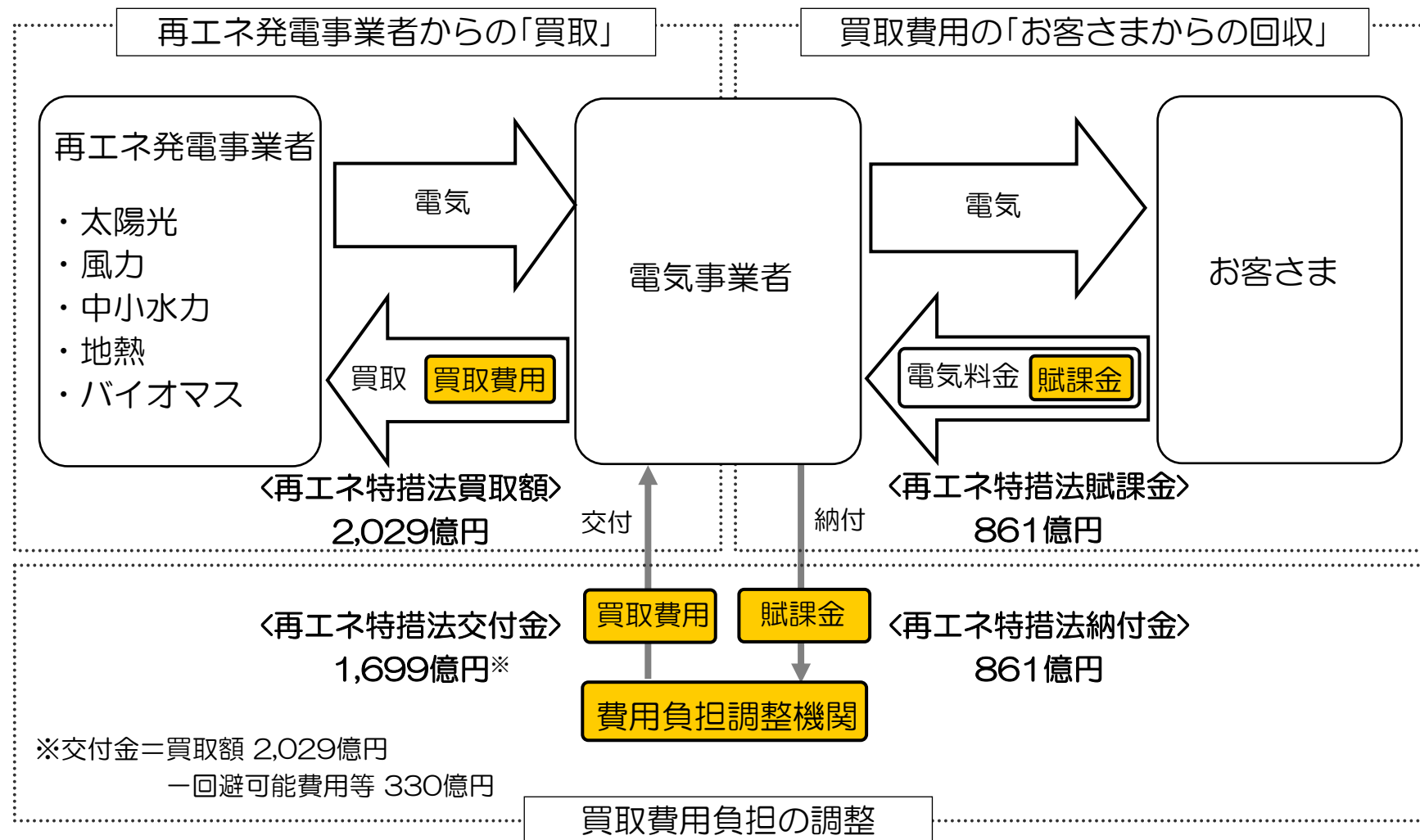
○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	H27.10	H27.11	H27.12	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	H28.7	H28.8	H28.9
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	403	405	375	326	305	303	332	340	367

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



■ 平成29年度第2四半期決算 ■

セグメント情報

(億円)

		H29/2Q	H28/2Q	増 減	主な増減説明
電 気 事 業	売 上 高	9,191	8,612	579	
	営 業 利 益	845	1,055	▲209	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	802	794	7	<ul style="list-style-type: none"> ・ プラント工事完成高の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加などにより、売上高は増加 ・ ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	23	32	▲9	
情 報 通 信 事 業	売 上 高	475	461	14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システム開発受託の増加などにより、売上高は増加 ・ スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
	営 業 利 益	31	37	▲6	
そ の 他 の 事 業	売 上 高	125	121	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加 ・ 賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加
	営 業 利 益	25	21	3	

※上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

■ 平成29年度第2四半期決算 ■

【連結貸借対照表】

- ・ 総資産は、原子力安全性向上対策工事等に伴う固定資産仮勘定の増加や受取手形及び売掛金の増加はありましたが、現金及び預金が減少したことなどから、前年度末に比べ696億円減少しました。
- ・ 負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べ1,330億円減少しました。
- ・ 純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、純利益※の計上などにより、前年度末に比べ634億円増加しました。
この結果、自己資本比率は13.6%となりました。

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結

(億円)

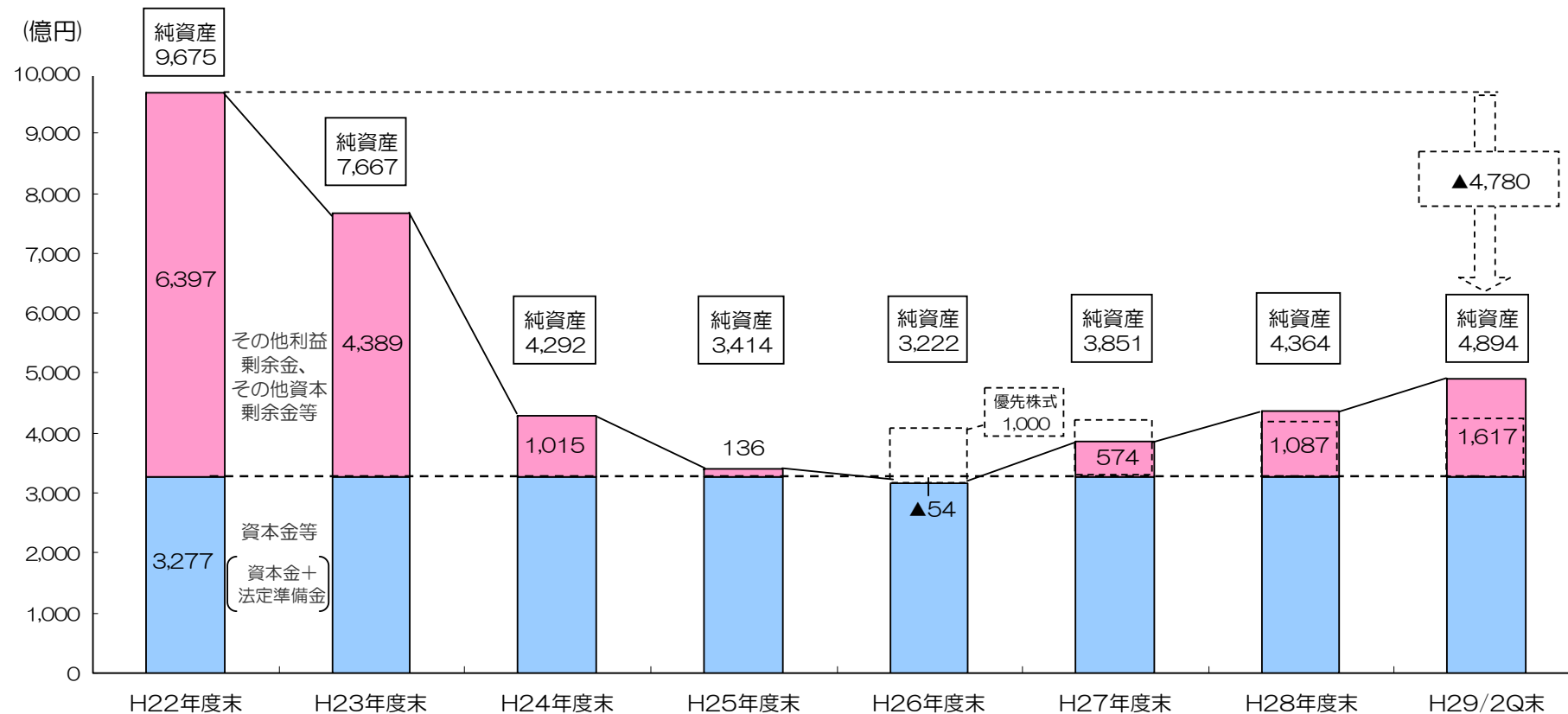
	H29/2Q末	H28年度末	増 減
総 資 産	45,178	45,875	▲696
負 債	38,798	40,129	▲1,330
有利子負債残高	31,622	33,139	▲1,517
純 資 産	6,379	5,745	634
自己資本比率(%)	13.6	12.0	1.6

個別

(億円)

	H29/2Q末	H28年度末	増 減
総 資 産	40,596	41,415	▲819
負 債	35,701	37,050	▲1,349
有利子負債残高	29,540	31,005	▲1,465
純 資 産	4,894	4,364	529
自己資本比率(%)	12.1	10.5	1.6

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕

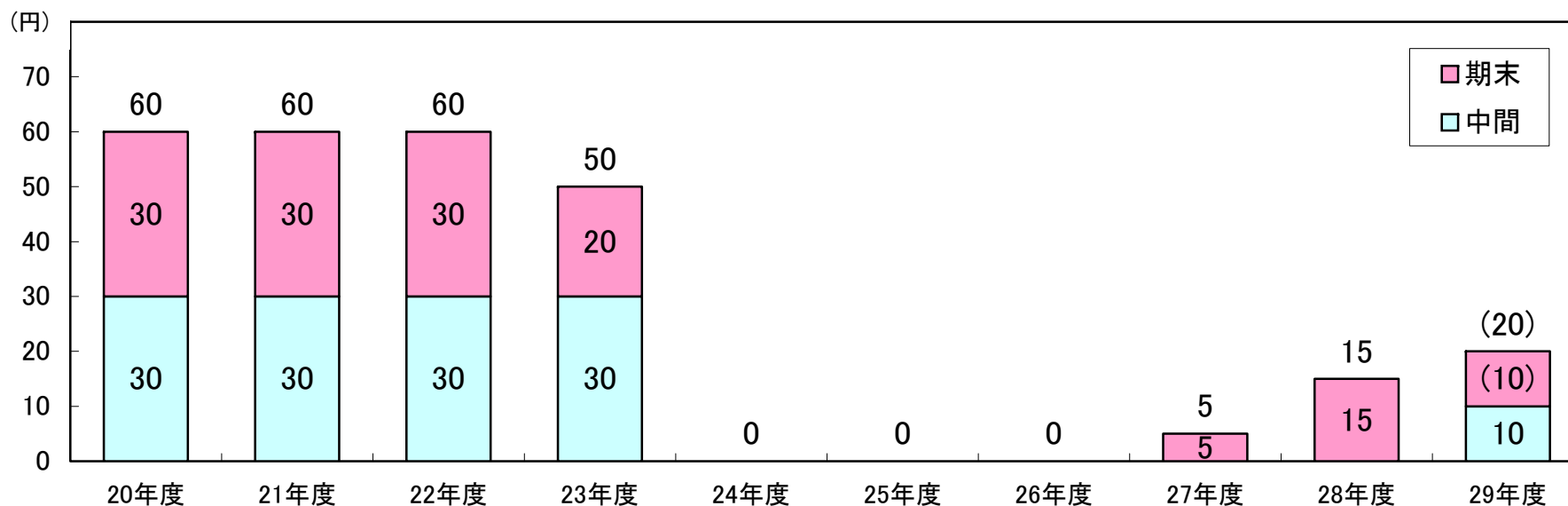


自己資本 比率(%)	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29/2Q末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	12.1

■ 平成29年度 中間配当 ■

- ・ 配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。
- ・ 平成29年度の間配当につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき10円とさせていただきます。
- ・ A種優先株式につきましては、総額17.5億円の間配当を実施いたします。

1株あたり配当金の推移（普通株式）



※平成29年度の（ ）内は予想値であり、前回予想（平成29年9月12日公表）から変更していません。

■ 平成29年度 業績予想 ■

・平成29年度通期業績予想につきましては、9月に公表した予想値から変更はありません。

連結

(億円、%)

	今回	9月公表	増減	増減率
売上高	19,450	19,450	—	—
営業利益	950	950	—	—
経常利益	650	650	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	500	—	—

個別

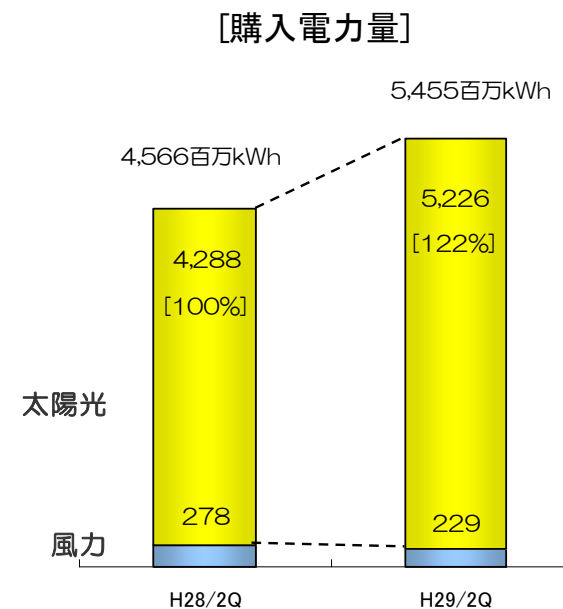
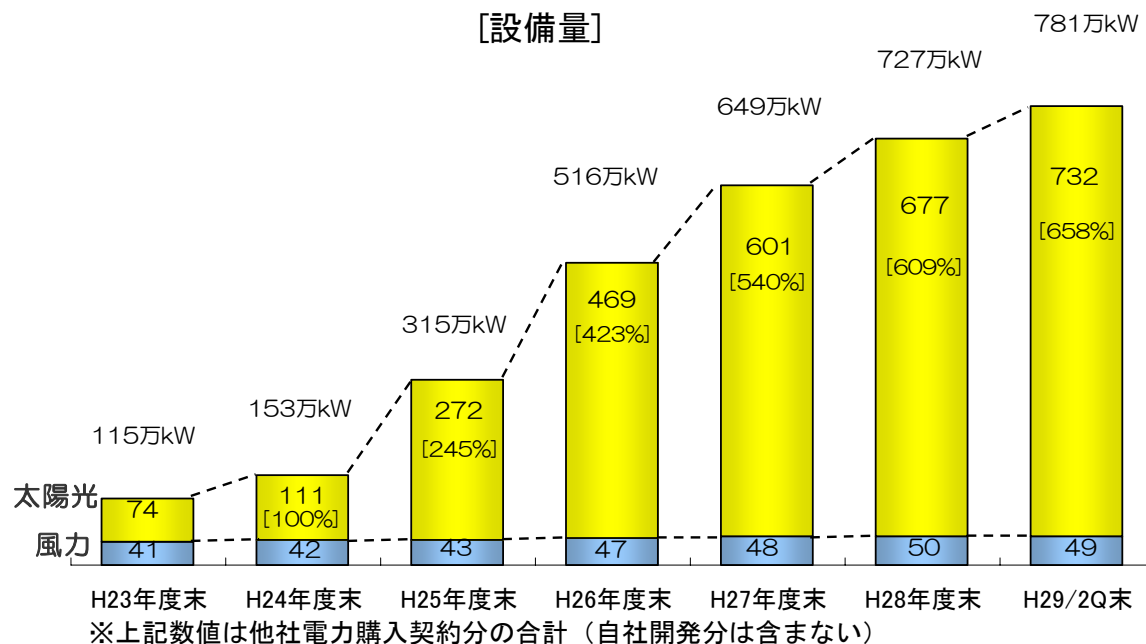
(億円、%)

	今回	9月公表	増減	増減率
売上高	18,100	18,100	—	—
営業利益	750	750	—	—
経常利益	450	450	—	—
当期純利益	350	350	—	—

(参考)主要諸元表

	今回	9月公表	増減
販売電力量	766億kWh	766億kWh	—
原油CIF価格	54\$/b	54\$/b	—
為替レート	114円/\$	114円/\$	—
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	174億kWh (44.5%)	174億kWh (44.5%)	—

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移（税込）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月

※1 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

※2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度はH24年7月開始（料金適用はH24年8月～）

	H28/2Q	H29/2Q
発受電電力量に占める割合	11.0%	13.7%

(参考) 発受電電力量のうち再エネ※の割合

	H28/2Q	H29/2Q
自社・他社合計	21.3%	23.7%

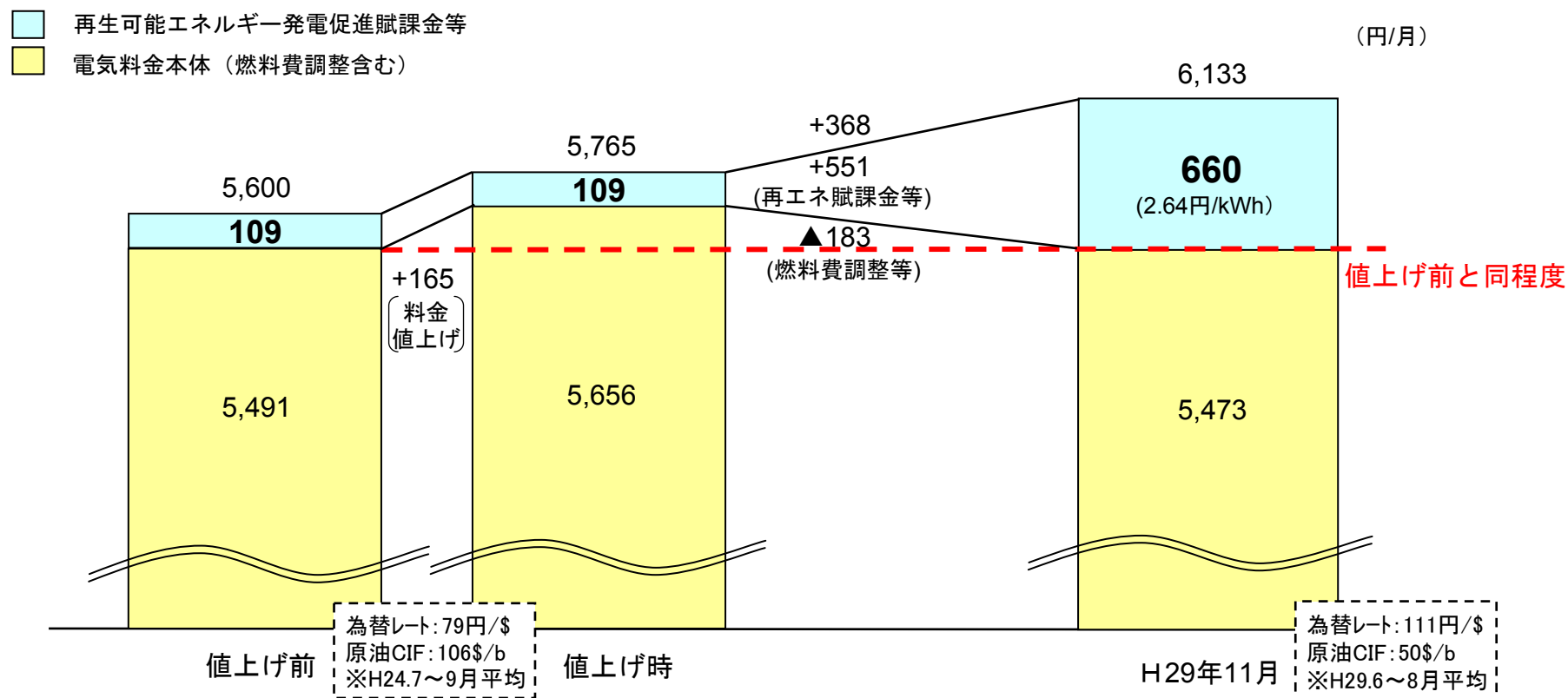
※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力（揚水除き）の合計

(参考) 燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響

- ・ 電気料金本体については、平成25年5月の料金値上げ※以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少（マイナス）により、値上げ前の水準と同程度となっています。
- ・ 一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇により増加しています。

※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が前提

〔電気料金水準の推移〕 ※従量電灯B 30A・250kWhの場合

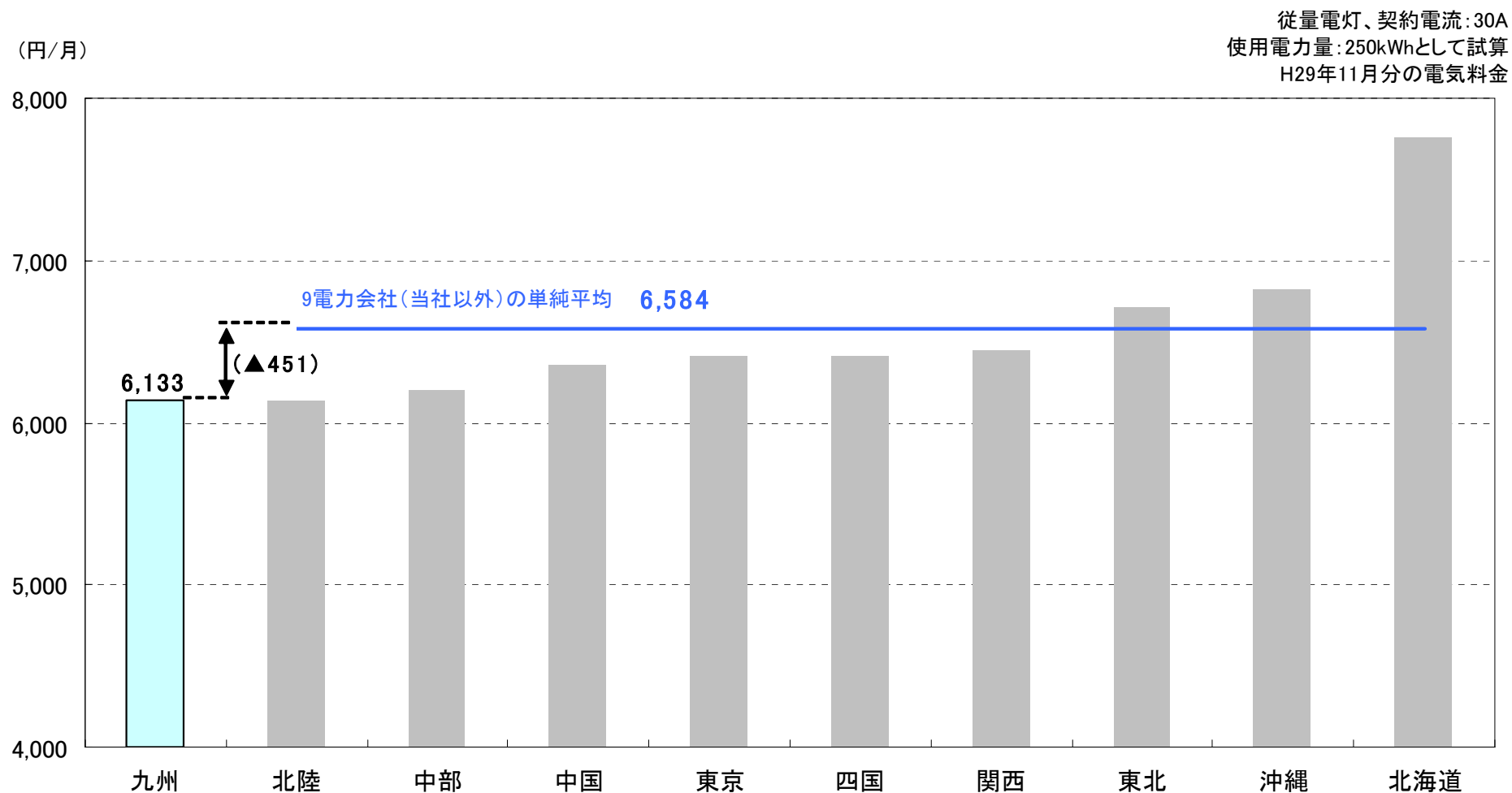


〔注〕 金額は税込み (消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%)

(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

- ・ 10電力会社の中で、最も安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

[10電力会社の料金水準(家庭用)]



(注1) H29年11月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.64円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(参考) 電力各社の自己資本比率〔平成28年度末 連結ベース〕

電力各社の自己資本比率(H28年度末 連結ベース)

